

## 2017・2018・2019年度 首都圏設備投資計画調査

## ～製造業、非製造業ともに増加し、全産業で大幅な増加～

- ・ 製造業は、合理化・効率化投資のある石油や航空関連で工場新設・生産設備増強投資のある一般機械が牽引し大幅な増加
- ・ ウエイトの高い非製造業は、再開発が継続する不動産や航空関連投資などのある運輸、観光施設への投資があるサービスが牽引し大幅な増加

## &lt;調査要領&gt;

調査方法： アンケート調査  
調査対象： 原則資本金1億円以上の民間法人企業  
                  (ただし、金融保険業などを除く)  
回答期日： 2018年6月25日  
回答率： 59.8%

--お問い合わせ先--

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

(担当:佐藤)

Tel. 03-3244-1633

# 目 次

I. 調査要領	1
---------	---

II. 調査結果の概要	2
-------------	---

1. 首都圏の設備投資動向概況	2
-----------------	---

2. 2018年度設備投資計画	3
-----------------	---

## 付 表

表1 設備投資増減率の推移	3
---------------	---

表2 首都圏の業種別設備投資動向	4
------------------	---

表3 全国の業種別設備投資動向	5
-----------------	---

表4 地域別・都道府県別動向	6
----------------	---

III. 都県別調査結果	7
--------------	---

【埼玉県】	8
-------	---

【千葉県】	10
-------	----

【東京都】	12
-------	----

【神奈川県】	14
--------	----

## I. 調査要領

### 1. 調査目的

各業種、各地域における民間設備投資動向の把握

### 2. 調査対象時期

2017年度実績及び2018・2019年度計画

### 3. 回答期日

2018年6月25日

### 4. 調査対象企業

原則資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業などを除く）

### 5. 調査方法

アンケート方式（調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取り等により補足）  
設備投資額は工事ベースで金額を把握

### 6. 回答状況

(1) 回答率（全国） 59.8%（=6,029社/10,081社）

(2) 首都圏の設備投資計画について回答した企業数：1,667社

（地域別回答企業数（全国ベース）：5,102社）

（注）首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### 7. 集計について

#### (1) 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。2010年度調査までは、大企業については事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）、中堅企業については主業基準分類で集計していたが、2011年度調査より、大企業・中堅企業とも主業基準分類に統一。長期系列データについても、2009年度実績までは大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類、2010年度実績以降は全企業について主業基準分類による。

#### (2) 調査時期と調査対象年度

年1回実施。各年度について、計画から実績化するまで、合計3回の調査を行う。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
2016年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2017年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2018年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

#### (3) 共通回答社数について

2016・2017年度対比における共通回答社数は、昨年度調査において2016年度実績の回答があり、今回調査で2017年度実績の回答があった社数。2017・2018年度対比における共通回答社数は、今回調査において2017年度実績及び2018年度計画の回答があった社数。

#### (4) 全国の設備投資動向数値について

全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、本編を含む地域別設備投資計画調査では、資本金10億円未満1億円以上の企業も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは一致しない。

## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 首都圏の設備投資動向概況

(単位:億円、%)

	2016・2017年度対比			2017・2018年度対比		
	2016年度実績	2017年度実績	伸び率	2017年度実績	2018年度計画	伸び率
全産業	30,286	30,461	0.6	30,565	39,249	28.4
(除く電力)	( 30,012 )	( 30,114 )	( 0.3 )	( 30,288 )	( 38,932 )	( 28.5 )
製造業	6,914	6,862	▲ 0.7	6,377	7,727	21.2
非製造業	23,372	23,599	1.0	24,188	31,522	30.3
(除く電力)	( 23,098 )	( 23,252 )	( 0.7 )	( 23,911 )	( 31,205 )	( 30.5 )

[参考: 全国]

(単位:億円、%)

	2016・2017年度対比			2017・2018年度対比		
	2016年度実績	2017年度実績	伸び率	2017年度実績	2018年度計画	伸び率
全産業	196,541	201,203	2.4	181,299	218,137	20.3
(除く電力)	( 171,579 )	( 172,800 )	( 0.7 )	( 174,791 )	( 209,647 )	( 19.9 )
製造業	66,101	67,157	1.6	67,056	84,100	25.4
非製造業	130,441	134,046	2.8	114,242	134,037	17.3
(除く電力)	( 105,478 )	( 105,643 )	( 0.2 )	( 107,735 )	( 125,547 )	( 16.5 )

(参考) 首都圏の前回調査の修正状況

(単位:億円、%)

	前回調査			今回調査		
	2016年度実績	2017年度計画	伸び率	2016年度実績	2017年度実績	伸び率
全産業	30,451	34,112	12.0	30,286	30,461	0.6
(除く電力)	( 30,215 )	( 33,971 )	(12.4)	( 30,012 )	( 30,114 )	(0.3)
製造業	6,894	7,572	9.8	6,914	6,862	▲ 0.7
非製造業	23,557	26,540	12.7	23,372	23,599	1.0
(除く電力)	( 23,321 )	( 26,399 )	(13.2)	( 23,098 )	( 23,252 )	(0.7)

## 2. 2018年度設備投資計画

### (1) 概況

2018年度の首都圏（1都3県）の設備投資計画は、製造業が大幅な増加となることに加え、ウエイトの高い非製造業も6年連続の増加となることから、全産業では7年連続、かつ大幅な増加となる（計画額3兆9,249億円、前年度比28.4%増）。

### (2) 製造業・非製造業別の概況

#### [製造業]

流通施設等で合理化・効率化投資のある**石油**や航空関連で工場新設・生産設備増強投資のある**一般機械**、本社関連投資やEV関連で生産設備増強投資がある**輸送用機械**などで増加することから、研究施設整備が終了する**鉄鋼**などで減少するものの、全体では大幅な増加に転じる（計画額7,727億円、前年度比21.2%増）。

#### [非製造業]

再開発が継続し、複合施設関連投資のある**不動産**や航空関連投資や東京都心での再開発案件などのある**運輸**、観光施設や宿泊施設への投資がある**サービス**などで増加することから、事業用土地取得の終了する**卸売・小売**、**リース**で減少するものの、全体では6年連続、かつ大幅な増加となる（計画額3兆1,522億円、前年度比30.3%増）。

## 表1 設備投資増減率の推移

### (1) 首都圏設備投資対前年度増減率

(単位：%)

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画	2018年度 構成比
全産業	▲11.3	▲0.3	▲6.4	1.5	2.5	17.0	4.3	4.0	0.6	28.4	100.0
製造業	▲33.8	15.5	▲16.8	16.7	3.8	7.0	▲2.3	18.0	▲0.7	21.2	19.7
非製造業	▲5.8	▲3.9	▲4.2	▲1.8	2.2	19.9	5.9	0.7	1.0	30.3	80.3

### (2) 全国設備投資対前年度増減率

(単位：%)

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画	2018年度 構成比
全産業	▲17.4	▲2.4	▲1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	20.3	100.0
製造業	▲31.8	▲6.5	▲0.7	2.8	▲2.5	5.0	8.3	5.1	1.6	25.4	38.6
非製造業	▲6.4	▲0.1	▲1.3	3.4	5.9	7.9	2.7	0.8	2.8	17.3	61.4

(注)2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類  
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

表2 首都圏の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2016・2017年度比較(共通回答社数:2448社)						2017・2018年度比較(共通回答社数:2680社)					
	投資額			寄与度 16→17 年度	構成比		投資額			寄与度 17→18 年度	構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	伸び率		2017年度	2018年度
全産業	30,286	30,461	0.6	0.6	100.0	100.0	30,565	39,249	28.4	28.4	100.0	100.0
製造業	6,914	6,862	▲ 0.7	▲ 0.2	22.8	22.5	6,377	7,727	21.2	4.4	20.9	19.7
食品	383	283	▲ 26.2	▲ 0.3	1.3	0.9	387	379	▲ 1.9	▲ 0.0	1.3	1.0
繊維	45	67	48.8	0.1	0.1	0.2	43	41	▲ 4.9	▲ 0.0	0.1	0.1
紙・パルプ	68	70	3.4	0.0	0.2	0.2	76	120	59.1	0.1	0.2	0.3
化学	874	790	▲ 9.6	▲ 0.3	2.9	2.6	721	932	29.3	0.7	2.4	2.4
石油	727	942	29.6	0.7	2.4	3.1	942	1,389	47.5	1.5	3.1	3.5
窯業・土石	316	260	▲ 17.9	▲ 0.2	1.0	0.9	255	290	13.8	0.1	0.8	0.7
鉄鋼	934	1,248	33.6	1.0	3.1	4.1	480	427	▲ 10.9	▲ 0.2	1.6	1.1
非鉄金属	268	287	7.2	0.1	0.9	0.9	387	460	18.8	0.2	1.3	1.2
金属製品	98	99	1.1	0.0	0.3	0.3	134	139	3.9	0.0	0.4	0.4
一般機械	558	510	▲ 8.5	▲ 0.2	1.8	1.7	545	878	61.0	1.1	1.8	2.2
電気機械	902	925	2.5	0.1	3.0	3.0	984	996	1.2	0.0	3.2	2.5
精密機械	143	177	23.5	0.1	0.5	0.6	163	112	▲ 31.5	▲ 0.2	0.5	0.3
輸送用機械	966	924	▲ 4.4	▲ 0.1	3.2	3.0	976	1,272	30.3	1.0	3.2	3.2
うち自動車	896	833	▲ 7.0	▲ 0.2	3.0	2.7	885	1,169	32.1	0.9	2.9	3.0
その他の製造業	632	281	▲ 55.6	▲ 1.2	2.1	0.9	284	291	2.3	0.0	0.9	0.7
非製造業	23,372	23,599	1.0	0.8	77.2	77.5	24,188	31,522	30.3	24.0	79.1	80.3
建設	1,215	764	▲ 37.1	▲ 1.5	4.0	2.5	689	859	24.6	0.6	2.3	2.2
卸売・小売	1,712	1,698	▲ 0.8	▲ 0.0	5.7	5.6	1,759	1,558	▲ 11.4	▲ 0.7	5.8	4.0
不動産	8,496	7,369	▲ 13.3	▲ 3.7	28.1	24.2	7,467	10,712	43.5	10.6	24.4	27.3
運輸	8,738	10,262	17.4	5.0	28.9	33.7	10,475	13,512	29.0	9.9	34.3	34.4
電力	274	347	26.7	0.2	0.9	1.1	277	317	14.3	0.1	0.9	0.8
ガス	188	210	11.6	0.1	0.6	0.7	217	234	8.1	0.1	0.7	0.6
通信・情報	378	493	30.4	0.4	1.2	1.6	804	929	15.6	0.4	2.6	2.4
リース	653	645	▲ 1.2	▲ 0.0	2.2	2.1	678	632	▲ 6.9	▲ 0.2	2.2	1.6
サービス	1,646	1,749	6.3	0.3	5.4	5.7	1,762	2,688	52.6	3.0	5.8	6.8
その他の非製造業	72	61	▲ 15.1	▲ 0.0	0.2	0.2	61	82	33.6	0.1	0.2	0.2
全産業(除電力)	30,012	30,114	0.3	0.3	99.1	98.9	30,288	38,932	28.5	28.3	99.1	99.2
非製造業(除電力)	23,098	23,252	0.7	0.5	76.3	76.3	23,911	31,205	30.5	23.9	78.2	79.5

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある  
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している  
 3. 共通回答社数については1頁参照  
 4. その他の製造業:出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業:農林水産業、鉱業、その他非製造業

表3 全国の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2016・2017年度比較(共通回答社数:5258社)						2017・2018年度比較(共通回答社数:6029社)					
	投資額			寄与度 16→17 年度	構成比		投資額			寄与度 17→18 年度	構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	伸び率		2017年度	2018年度
全産業	196,541	201,203	2.4	2.4	100.0	100.0	181,299	218,137	20.3	20.3	100.0	100.0
製造業	66,101	67,157	1.6	0.5	33.6	33.4	67,056	84,100	25.4	9.4	37.0	38.6
食品	4,823	5,218	8.2	0.2	2.5	2.6	5,510	6,589	19.6	0.6	3.0	3.0
繊維	488	434	▲ 11.0	▲ 0.0	0.2	0.2	495	590	19.2	0.1	0.3	0.3
紙・パルプ	1,384	1,372	▲ 0.8	▲ 0.0	0.7	0.7	1,450	2,122	46.3	0.4	0.8	1.0
化学	9,172	9,155	▲ 0.2	▲ 0.0	4.7	4.5	10,119	12,900	27.5	1.5	5.6	5.9
石油	2,146	2,249	4.8	0.1	1.1	1.1	2,255	3,291	45.9	0.6	1.2	1.5
窯業・土石	1,667	1,649	▲ 1.1	▲ 0.0	0.8	0.8	1,682	2,271	35.1	0.3	0.9	1.0
鉄鋼	7,344	7,870	7.2	0.3	3.7	3.9	5,450	5,841	7.2	0.2	3.0	2.7
非鉄金属	2,017	2,534	25.6	0.3	1.0	1.3	2,466	3,339	35.4	0.5	1.4	1.5
金属製品	1,267	1,366	7.8	0.1	0.6	0.7	1,388	1,620	16.6	0.1	0.8	0.7
一般機械	7,973	8,032	0.7	0.0	4.1	4.0	8,102	9,937	22.7	1.0	4.5	4.6
電気機械	7,430	7,721	3.9	0.1	3.8	3.8	8,485	10,898	28.4	1.3	4.7	5.0
精密機械	1,475	1,491	1.1	0.0	0.8	0.7	1,586	2,092	31.9	0.3	0.9	1.0
輸送用機械	15,968	15,466	▲ 3.1	▲ 0.3	8.1	7.7	14,884	19,210	29.1	2.4	8.2	8.8
うち自動車	14,758	14,572	▲ 1.3	▲ 0.1	7.5	7.2	13,948	18,409	32.0	2.5	7.7	8.4
その他の製造業	2,948	2,598	▲ 11.9	▲ 0.2	1.5	1.3	3,185	3,401	6.8	0.1	1.8	1.6
非製造業	130,441	134,046	2.8	1.8	66.4	66.6	114,242	134,037	17.3	10.9	63.0	61.4
建設	4,857	4,656	▲ 4.1	▲ 0.1	2.5	2.3	4,757	5,438	14.3	0.4	2.6	2.5
卸売・小売	12,533	11,986	▲ 4.4	▲ 0.3	6.4	6.0	12,697	15,492	22.0	1.5	7.0	7.1
不動産	15,554	15,774	1.4	0.1	7.9	7.8	16,156	19,604	21.3	1.9	8.9	9.0
運輸	30,734	31,856	3.7	0.6	15.6	15.8	32,122	40,605	26.4	4.7	17.7	18.6
電力	24,962	28,403	13.8	1.8	12.7	14.1	6,508	8,490	30.5	1.1	3.6	3.9
ガス	3,628	3,467	▲ 4.4	▲ 0.1	1.8	1.7	3,480	4,021	15.6	0.3	1.9	1.8
通信・情報	22,731	23,145	1.8	0.2	11.6	11.5	21,930	22,988	4.8	0.6	12.1	10.5
リース	9,968	9,225	▲ 7.5	▲ 0.4	5.1	4.6	10,984	10,876	▲ 1.0	▲ 0.1	6.1	5.0
サービス	5,009	5,107	2.0	0.0	2.5	2.5	5,166	6,085	17.8	0.5	2.8	2.8
その他の非製造業	464	427	▲ 8.1	▲ 0.0	0.2	0.2	443	439	▲ 0.9	0.0	0.2	0.2
全産業(除電力)	171,579	172,800	0.7	0.6	87.3	85.9	174,791	209,647	19.9	19.2	96.4	96.1
非製造業(除電力)	105,478	105,643	0.2	0.1	53.7	52.5	107,735	125,547	16.5	9.8	59.4	57.6

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある  
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している  
 3. 共通回答社数については1頁参照  
 4. その他の製造業:出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業:農林水産業、鉱業、その他非製造業

表4 地域別・都道府県別動向

## (1) 地域別設備投資動向

(単位: 億円、%)

	2016・2017年度対比			2017・2018年度対比			構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率	2017年度	2018年度	伸び率	2017年度	2018年度
北海道	4,835	4,210	▲ 12.9	4,294	4,802	11.8	4.6	4.1
東北	8,682	10,283	18.4	5,145	6,055	17.7	5.5	5.2
関東	35,827	35,276	▲ 1.5	35,660	45,367	27.2	38.3	39.1
北関東甲信	5,542	4,815	▲ 13.1	5,094	6,118	20.1	5.5	5.3
首都圏	30,286	30,461	0.6	30,565	39,249	28.4	32.8	33.9
埼玉県	1,571	1,857	18.2	1,971	2,001	1.5	2.1	1.7
千葉県	3,478	4,206	20.9	4,041	4,156	2.8	4.3	3.6
東京都	21,002	20,152	▲ 4.1	20,576	28,565	38.8	22.1	24.6
神奈川県	4,234	4,247	0.3	3,977	4,528	13.8	4.3	3.9
東海	17,980	16,842	▲ 6.3	14,876	18,367	23.5	16.0	15.8
北陸	5,174	5,524	6.8	4,744	6,813	43.6	5.1	5.9
関西	12,211	13,297	8.9	13,163	16,184	23.0	14.1	14.0
中国	8,085	9,542	18.0	6,560	7,057	7.6	7.0	6.1
四国	3,361	3,368	0.2	2,589	3,291	27.1	2.8	2.8
九州	4,454	4,968	11.5	5,720	7,386	29.1	6.1	6.4
合計	101,213	103,614	2.4	93,198	115,923	24.4	100.0	100.0
全国	196,541	201,203	2.4	181,299	218,137	20.3	-	-

(注) 九州には沖縄県を含まない。合計には沖縄県を含む。全国には地域別未回答会社を含む  
四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある  
各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している

## (2) 都県別業種別設備投資対前年度増減率

(単位: %)

	2017年度			2018年度		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
首都圏合計	▲ 0.7	1.0	0.6	21.2	30.3	28.4
埼玉県	44.1	1.3	18.2	5.1	▲ 1.7	1.5
千葉県	3.2	34.3	20.9	▲ 16.8	12.8	2.8
東京都	▲ 2.5	▲ 4.3	▲ 4.1	40.8	38.5	38.8
神奈川県	▲ 15.0	14.3	0.3	31.7	3.8	13.8



### Ⅲ. 都県別調査結果

## 【埼玉県】（回答社数:438社）

- ・ 2018年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業が2年連続で増加することから、非製造業が4年ぶりに減少に転じるものの、全産業では6年連続で増加する。
- ・ 製造業では、航空機部品関連投資のある**一般機械**や**化学**、自動車部品関連投資のある**精密機械**などで増加することから、研究施設の新設が一服する**鉄鋼**、物流・生産設備関連投資が一服する**食品**などで減少するものの、全体では2年連続で増加する。
- ・ 非製造業では、大型商業施設関連投資が一服する**不動産**、物流施設新設が一服する**卸売・小売**などで減少することから、商業施設関連投資や物流施設関連投資のある**運輸**や放送用設備投資のある**通信・情報**などで増加するものの、全体では小幅ながら減少に転じる。

### 1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2018/2017)		
	社数	2017年度	2018年度	埼玉県	全国	首都圏
全産業	438	1,971	2,001	1.5	20.3	28.4
製造業	198	940	988	5.1	25.4	21.2
非製造業	240	1,031	1,014	▲ 1.7	17.3	30.3

### 2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

	実績								今回調査		
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
伸び率	全産業	▲ 23.1	15.6	▲ 17.5	▲ 17.2	23.1	6.0	3.7	3.8	18.2	1.5
	製造業	▲ 25.3	13.7	11.9	▲ 14.5	26.1	18.8	4.4	▲ 16.1	44.1	5.1
	非製造業	▲ 21.6	16.9	▲ 26.4	▲ 18.5	21.5	▲ 1.6	3.2	21.1	1.3	▲ 1.7

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類  
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

### 3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2016・2017年度比較(共通回答社数: 398社)						2017・2018年度比較(共通回答社数: 438社)					
	投資額			寄与度 16→17年 度	構成比		投資額			寄与度 17→18年 度	構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	伸び率		2017年度	2018年度
全産業	1,571	1,857	18.2	18.2	100.0	100.0	1,971	2,001	1.5	1.5	100.0	100.0
製造業	623	897	44.1	17.5	39.7	48.3	940	988	5.1	2.4	47.7	49.3
食品	42	67	60.2	1.6	2.7	3.6	63	24	▲ 61.9	▲ 2.0	3.2	1.2
繊維	16	19	14.6	0.2	1.0	1.0	19	14	▲ 22.5	▲ 0.2	0.9	0.7
紙・パルプ	17	14	▲ 16.5	▲ 0.2	1.1	0.8	14	31	113.5	0.8	0.7	1.5
化学	29	33	14.1	0.3	1.9	1.8	45	70	56.2	1.3	2.3	3.5
石油	-	0	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	76	51	▲ 33.0	▲ 1.6	4.8	2.7	52	60	15.9	0.4	2.6	3.0
鉄鋼	69	238	244.8	10.7	4.4	12.8	231	138	▲ 40.1	▲ 4.7	11.7	6.9
非鉄金属	52	60	15.7	0.5	3.3	3.2	60	56	▲ 7.4	▲ 0.2	3.1	2.8
金属製品	15	13	▲ 17.1	▲ 0.2	1.0	0.7	16	9	▲ 43.8	▲ 0.3	0.8	0.4
一般機械	8	10	15.5	0.1	0.5	0.5	11	110	878.5	5.0	0.6	5.5
電気機械	145	190	31.2	2.9	9.2	10.2	190	199	5.0	0.5	9.6	10.0
精密機械	22	24	4.6	0.1	1.4	1.3	39	62	59.8	1.2	2.0	3.1
輸送用機械	119	165	38.8	2.9	7.5	8.9	185	196	6.1	0.6	9.4	9.8
うち自動車	117	130	10.8	0.8	7.4	7.0	150	175	16.9	1.3	7.6	8.8
その他の製造業	12	15	23.7	0.2	0.8	0.8	15	17	17.9	0.1	0.7	0.9
非製造業	948	960	1.3	0.8	60.3	51.7	1,031	1,014	▲ 1.7	▲ 0.9	52.3	50.7
建設	28	18	▲ 36.9	▲ 0.7	1.8	1.0	18	22	25.8	0.2	0.9	1.1
卸売・小売	199	227	14.3	1.8	12.7	12.2	238	230	▲ 3.3	▲ 0.4	12.1	11.5
不動産	129	209	61.6	5.1	8.2	11.2	229	51	▲ 77.8	▲ 9.1	11.6	2.5
運輸	473	382	▲ 19.3	▲ 5.8	30.1	20.6	428	563	31.4	6.8	21.7	28.1
電力	8	19	125.4	0.7	0.5	1.0	3	-	▲ 100.0	▲ 0.1	0.1	-
ガス	28	28	▲ 1.6	▲ 0.0	1.8	1.5	28	28	▲ 0.7	▲ 0.0	1.4	1.4
通信・情報	8	29	253.3	1.3	0.5	1.5	32	45	38.6	0.6	1.6	2.2
リース	42	36	▲ 13.9	▲ 0.4	2.7	1.9	36	30	▲ 16.5	▲ 0.3	1.8	1.5
サービス	32	8	▲ 73.9	▲ 1.5	2.0	0.4	13	31	127.9	0.9	0.7	1.5
その他の非製造業	1	5	790.7	0.3	0.0	0.3	5	14	188.8	0.5	0.2	0.7
全産業(除電力)	1,562	1,838	17.7	17.6	99.5	99.0	1,969	2,001	1.7	1.7	99.9	100.0
非製造業(除電力)	939	941	0.2	0.1	59.8	50.7	1,029	1,014	▲ 1.4	▲ 0.7	52.2	50.7

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある  
2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している  
3. 共通回答社数については1頁参照  
4. その他の製造業: 出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業: 農林水産業、鉱業、その他非製造業

## 【千葉県】（回答社数:440社）

- ・ 2018年度の千葉県の設備投資計画は、製造業が8年ぶりに減少に転じるものの、非製造業が増加することから、全産業では3年連続で増加する。
- ・ 製造業では、ケーブル関連製造工場への投資が減少する**非鉄金属**や製油所の更新投資が一服する**石油**で減少するため、規模拡大を行う**鉄鋼**の増加はあるものの、全体では8年ぶりに減少に転じる。
- ・ 非製造業では、観光施設の新設・更新投資や宿泊施設新設投資のある**サービス**、空港施設の設備増強投資のある**運輸**などで増加することから、駅前開発、商業施設開発が一服する**不動産**、**卸売・小売**などで減少に転じるものの、全体では2年連続かつ二桁増加する。

### 1. 設備投資動向総括

(単位:億円、%)

	設備投資額			伸び率(2018/2017)		
	社数	2017年度	2018年度	千葉県	全国	首都圏
全産業	440	4,041	4,156	2.8	20.3	28.4
製造業	163	1,362	1,133	▲ 16.8	25.4	21.2
非製造業	277	2,679	3,022	12.8	17.3	30.3

### 2. 業種別対前年度増減率

(単位:%)

	実績									今回調査	
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
伸び率	全産業	▲ 15.9	▲ 28.1	3.8	35.8	▲ 4.5	16.5	▲ 10.6	3.8	20.9	2.8
	製造業	▲ 22.8	▲ 11.7	3.8	9.3	2.9	4.6	15.8	47.1	3.2	▲ 16.8
	非製造業	▲ 13.3	▲ 33.7	3.7	47.1	▲ 6.9	21.4	▲ 18.3	▲ 15.3	34.3	12.8

(注) 2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類

2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

### 3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2016・2017年度比較(共通回答社数: 416社)						2017・2018年度比較(共通回答社数: 440社)					
	投資額			寄与度 16→17年 度	構成比		投資額			寄与度 17→18年 度	構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	伸び率		2017年度	2018年度
全産業	3,478	4,206	20.9	20.9	100.0	100.0	4,041	4,156	2.8	2.8	100.0	100.0
製造業	1,493	1,540	3.2	1.4	42.9	36.6	1,362	1,133	▲ 16.8	▲ 5.7	33.7	27.3
食品	88	58	▲ 34.1	▲ 0.9	2.5	1.4	109	104	▲ 4.6	▲ 0.1	2.7	2.5
繊維	2	19	976.7	0.5	0.1	0.5	0	-	▲ 100.0	▲ 0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	11	6	▲ 41.6	▲ 0.1	0.3	0.2	6	3	▲ 46.4	▲ 0.1	0.2	0.1
化学	230	212	▲ 8.0	▲ 0.5	6.6	5.0	233	237	2.0	0.1	5.8	5.7
石油	170	173	1.9	0.1	4.9	4.1	173	83	▲ 51.8	▲ 2.2	4.3	2.0
窯業・土石	35	41	16.5	0.2	1.0	1.0	38	23	▲ 38.9	▲ 0.4	0.9	0.6
鉄鋼	431	428	▲ 0.7	▲ 0.1	12.4	10.2	69	90	29.9	0.5	1.7	2.2
非鉄金属	12	18	47.1	0.2	0.4	0.4	134	8	▲ 94.1	▲ 3.1	3.3	0.2
金属製品	53	54	1.2	0.0	1.5	1.3	55	58	5.9	0.1	1.4	1.4
一般機械	102	111	9.0	0.3	2.9	2.6	113	109	▲ 2.8	▲ 0.1	2.8	2.6
電気機械	322	389	20.9	1.9	9.3	9.3	404	390	▲ 3.6	▲ 0.4	10.0	9.4
精密機械	1	0	▲ 96.3	▲ 0.0	0.0	0.0	0	0	725.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	4	7	50.6	0.1	0.1	0.2	7	10	53.8	0.1	0.2	0.2
うち自動車	4	6	47.2	0.1	0.1	0.1	6	8	35.7	0.1	0.1	0.2
その他の製造業	31	25	▲ 20.4	▲ 0.2	0.9	0.6	22	17	▲ 23.8	▲ 0.1	0.6	0.4
非製造業	1,985	2,665	34.3	19.6	57.1	63.4	2,679	3,022	12.8	8.5	66.3	72.7
建設	72	99	37.4	0.8	2.1	2.4	32	34	7.0	0.1	0.8	0.8
卸売・小売	67	102	51.4	1.0	1.9	2.4	168	109	▲ 35.4	▲ 1.5	4.2	2.6
不動産	116	336	190.2	6.3	3.3	8.0	339	83	▲ 75.5	▲ 6.3	8.4	2.0
運輸	763	1,056	38.4	8.4	21.9	25.1	1,064	1,355	27.4	7.2	26.3	32.6
電力	201	241	20.1	1.2	5.8	5.7	241	216	▲ 10.3	▲ 0.6	6.0	5.2
ガス	83	70	▲ 15.7	▲ 0.4	2.4	1.7	70	79	13.3	0.2	1.7	1.9
通信・情報	8	18	131.9	0.3	0.2	0.4	18	14	▲ 23.3	▲ 0.1	0.4	0.3
リース	78	76	▲ 2.2	▲ 0.0	2.2	1.8	76	66	▲ 13.3	▲ 0.3	1.9	1.6
サービス	552	633	14.6	2.3	15.9	15.1	636	1,029	61.8	9.7	15.7	24.8
その他の非製造業	46	35	▲ 24.4	▲ 0.3	1.3	0.8	35	37	6.8	0.1	0.9	0.9
全産業(除電力)	3,277	3,964	21.0	19.8	94.2	94.3	3,799	3,939	3.7	3.5	94.0	94.8
非製造業(除電力)	1,784	2,424	35.9	18.4	51.3	57.6	2,437	2,806	15.1	9.1	60.3	67.5

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある

2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している

3. 共通回答社数については1頁参照

4. その他の製造業: 出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業: 農林水産業、鉱業、その他非製造業

## 【東京都】（回答社数：1,212社）

- ・ 2018年度の東京都の設備投資計画は、製造業が大幅な増加に転じることに加え、非製造業も大幅な増加に転じることから、全産業では大幅な増加に転じる。
- ・ 製造業では、流通施設で合理化・効率化投資のある**石油**や自動車関連で研究施設整備のある**非鉄金属**、生産設備で能力増強投資のある**化学**などで幅広く増加することから、**精密機械、鉄鋼**で減少するものの、全体では大幅な増加に転じる。
- ・ 非製造業では、商業用・オフィス用などで開発案件の継続する**不動産**、航空関連投資や東京都心部での大型開発案件のある**運輸、建設**などで幅広く増加することから、**卸売・小売**や**リース**で減少するものの、全体では大幅な増加に転じる。

### 1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2018/2017)		
	社数	2017年度	2018年度	東京都	全国	首都圏
全産業	1,212	20,576	28,565	38.8	20.3	28.4
製造業	441	2,641	3,717	40.8	25.4	21.2
非製造業	771	17,935	24,847	38.5	17.3	30.3

### 2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
伸び率	全産業	▲ 5.3	7.3	▲ 7.9	▲ 3.8	3.2	21.2	4.1	0.6	▲ 4.1	38.8
	製造業	▲ 28.7	36.9	▲ 36.0	28.7	7.5	8.8	▲ 14.1	6.4	▲ 2.5	40.8
	非製造業	▲ 2.6	3.8	▲ 4.2	▲ 7.8	2.5	23.6	7.2	▲ 0.2	▲ 4.3	38.5

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類  
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

### 3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2016・2017年度比較(共通回答社数:1085社)						2017・2018年度比較(共通回答社数:1212社)					
	投資額			寄与度 16→17年 度	構成比		投資額			寄与度 17→18年 度	構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	伸び率		2017年度	2018年度
全産業	21,002	20,152	▲ 4.1	▲ 4.1	100.0	100.0	20,576	28,565	38.8	38.8	100.0	100.0
製造業	2,777	2,707	▲ 2.5	▲ 0.3	13.2	13.4	2,641	3,717	40.8	5.2	12.8	13.0
食品	108	74	▲ 31.5	▲ 0.2	0.5	0.4	124	187	51.4	0.3	0.6	0.7
繊維	27	24	▲ 8.6	▲ 0.0	0.1	0.1	19	26	36.9	0.0	0.1	0.1
紙・パルプ	39	48	24.7	0.0	0.2	0.2	54	84	54.4	0.1	0.3	0.3
化学	406	370	▲ 8.7	▲ 0.2	1.9	1.8	263	417	58.7	0.7	1.3	1.5
石油	372	645	73.3	1.3	1.8	3.2	645	1,081	67.5	2.1	3.1	3.8
窯業・土石	155	147	▲ 5.3	▲ 0.0	0.7	0.7	147	173	17.6	0.1	0.7	0.6
鉄鋼	115	153	33.0	0.2	0.5	0.8	91	76	▲ 15.9	▲ 0.1	0.4	0.3
非鉄金属	177	172	▲ 3.0	▲ 0.0	0.8	0.9	174	344	97.1	0.8	0.8	1.2
金属製品	5	5	6.0	0.0	0.0	0.0	35	46	30.1	0.1	0.2	0.2
一般機械	292	290	▲ 0.5	▲ 0.0	1.4	1.4	300	421	40.2	0.6	1.5	1.5
電気機械	339	155	▲ 54.4	▲ 0.9	1.6	0.8	198	258	30.8	0.3	1.0	0.9
精密機械	99	146	47.4	0.2	0.5	0.7	114	31	▲ 72.5	▲ 0.4	0.6	0.1
輸送用機械	251	284	13.1	0.2	1.2	1.4	280	379	35.2	0.5	1.4	1.3
うち自動車	239	273	14.6	0.2	1.1	1.4	270	350	29.6	0.4	1.3	1.2
その他の製造業	392	193	▲ 50.7	▲ 0.9	1.9	1.0	197	194	▲ 1.4	▲ 0.0	1.0	0.7
非製造業	18,226	17,444	▲ 4.3	▲ 3.7	86.8	86.6	17,935	24,847	38.5	33.6	87.2	87.0
建設	1,045	466	▲ 55.4	▲ 2.8	5.0	2.3	460	708	54.0	1.2	2.2	2.5
卸売・小売	936	1,097	17.3	0.8	4.5	5.4	1,068	948	▲ 11.2	▲ 0.6	5.2	3.3
不動産	7,801	6,268	▲ 19.7	▲ 7.3	37.1	31.1	6,338	10,168	60.4	18.6	30.8	35.6
運輸	6,605	7,588	14.9	4.7	31.4	37.7	7,731	10,354	33.9	12.7	37.6	36.2
電力	48	73	51.4	0.1	0.2	0.4	17	57	240.2	0.2	0.1	0.2
ガス	51	86	69.6	0.2	0.2	0.4	92	99	6.9	0.0	0.4	0.3
通信・情報	348	432	23.9	0.4	1.7	2.1	736	835	13.5	0.5	3.6	2.9
リース	423	490	15.7	0.3	2.0	2.4	521	497	▲ 4.6	▲ 0.1	2.5	1.7
サービス	954	927	▲ 2.8	▲ 0.1	4.5	4.6	956	1,163	21.7	1.0	4.6	4.1
その他の非製造業	14	17	25.2	0.0	0.1	0.1	17	18	4.4	0.0	0.1	0.1
全産業(除電力)	20,954	20,079	▲ 4.2	▲ 4.2	99.8	99.6	20,560	28,508	38.7	38.6	99.9	99.8
非製造業(除電力)	18,177	17,371	▲ 4.4	▲ 3.8	86.5	86.2	17,919	24,791	38.4	33.4	87.1	86.8

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある  
2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している  
3. 共通回答社数については1頁参照  
4. その他の製造業: 出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業: 農林水産業、鉱業、その他非製造業

## 【神奈川県】（回答社数：590社）

- ・ 2018年度の神奈川県の設備投資計画は、製造業が大幅な増加に転じ、非製造業でも増加することから、全産業では5年連続で増加する。
- ・ 製造業では、自動車部品関連工場の設備増強投資を行う**輸送用機械**、航空機部品関連の製造ライン新設を行う**一般機械**などで増加に転じることから、**電気機械**が減少に転じるものの、全体では大幅な増加に転じる。
- ・ 非製造業では、宿泊施設新設・改築等の大規模な投資が行われる**サービス**で大幅に増加する他、発電所の更新投資が行われる**電力**も大幅に増加することから、8年連続で増加する。

### 1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2018/2017)		
	社数	2017年度	2018年度	神奈川県	全国	首都圏
全産業	590	3,977	4,528	13.8	20.3	28.4
製造業	227	1,434	1,889	31.7	25.4	21.2
非製造業	363	2,543	2,639	3.8	17.3	30.3

### 2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

	実績									今回調査	
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
伸び率	全産業	▲ 27.9	▲ 18.1	0.0	12.5	▲ 0.5	2.7	21.2	25.3	0.3	13.8
	製造業	▲ 44.5	4.4	▲ 5.1	12.8	▲ 6.5	1.4	7.3	31.0	▲ 15.0	31.7
	非製造業	▲ 14.3	▲ 33.9	3.3	12.3	3.4	3.6	30.8	20.6	14.3	3.8

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類  
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類



### 3. 業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2016・2017年度比較(共通回答社数:549社)						2017・2018年度比較(共通回答社数:590社)					
	投資額			寄与度 16→17年 度	構成比		投資額			寄与度 17→18年 度	構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	伸び率		2017年度	2018年度
全産業	4,234	4,247	0.3	0.3	100.0	100.0	3,977	4,528	13.8	13.8	100.0	100.0
製造業	2,021	1,717	▲ 15.0	▲ 7.2	47.7	40.4	1,434	1,889	31.7	11.4	36.1	41.7
食品	145	84	▲ 42.3	▲ 1.5	3.4	2.0	91	64	▲ 29.4	▲ 0.7	2.3	1.4
繊維	0	5	1090.7	0.1	0.0	0.1	5	1	▲ 89.6	▲ 0.1	0.1	0.0
紙・パルプ	1	1	36.8	0.0	0.0	0.0	1	3	259.0	0.1	0.0	0.1
化学	209	175	▲ 16.3	▲ 0.8	4.9	4.1	181	208	14.9	0.7	4.5	4.6
石油	185	124	▲ 32.9	▲ 1.4	4.4	2.9	124	225	81.3	2.5	3.1	5.0
窯業・土石	50	21	▲ 58.4	▲ 0.7	1.2	0.5	18	34	85.6	0.4	0.5	0.7
鉄鋼	319	429	34.6	2.6	7.5	10.1	89	123	38.3	0.9	2.2	2.7
非鉄金属	27	37	39.8	0.3	0.6	0.9	19	53	182.8	0.9	0.5	1.2
金属製品	24	27	11.3	0.1	0.6	0.6	28	26	▲ 6.4	▲ 0.0	0.7	0.6
一般機械	155	99	▲ 36.5	▲ 1.3	3.7	2.3	121	238	96.1	2.9	3.0	5.2
電気機械	96	191	99.2	2.2	2.3	4.5	192	148	▲ 22.9	▲ 1.1	4.8	3.3
精密機械	21	8	▲ 63.2	▲ 0.3	0.5	0.2	11	18	67.2	0.2	0.3	0.4
輸送用機械	593	469	▲ 20.8	▲ 2.9	14.0	11.1	504	686	36.2	4.6	12.7	15.2
うち自動車	537	425	▲ 20.9	▲ 2.7	12.7	10.0	459	635	38.5	4.4	11.5	14.0
その他の製造業	197	47	▲ 75.9	▲ 3.5	4.6	1.1	50	63	23.9	0.3	1.3	1.4
非製造業	2,213	2,530	14.3	7.5	52.3	59.6	2,543	2,639	3.8	2.4	63.9	58.3
建設	69	181	160.5	2.6	1.6	4.3	179	93	▲ 47.8	▲ 2.2	4.5	2.1
卸売・小売	510	272	▲ 46.7	▲ 5.6	12.0	6.4	284	270	▲ 4.9	▲ 0.4	7.1	6.0
不動産	450	556	23.6	2.5	10.6	13.1	560	410	▲ 26.8	▲ 3.8	14.1	9.1
運輸	897	1,237	37.9	8.0	21.2	29.1	1,252	1,240	▲ 1.0	▲ 0.3	31.5	27.4
電力	17	14	▲ 16.0	▲ 0.1	0.4	0.3	17	44	161.2	0.7	0.4	1.0
ガス	27	27	▲ 0.6	▲ 0.0	0.6	0.6	27	29	7.9	0.1	0.7	0.6
通信・情報	14	15	7.1	0.0	0.3	0.4	18	36	96.7	0.4	0.5	0.8
リース	110	43	▲ 60.9	▲ 1.6	2.6	1.0	45	39	▲ 14.8	▲ 0.2	1.1	0.9
サービス	108	181	67.6	1.7	2.5	4.3	156	466	198.0	7.8	3.9	10.3
その他の非製造業	12	5	▲ 61.6	▲ 0.2	0.3	0.1	5	13	182.2	0.2	0.1	0.3
全産業(除電力)	4,218	4,233	0.4	0.4	99.6	99.7	3,961	4,484	13.2	13.2	99.6	99.0
非製造業(除電力)	2,197	2,516	14.5	7.5	51.9	59.2	2,526	2,595	2.7	1.7	63.5	57.3

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある  
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している  
3. 共通回答社数については1頁参照  
4. その他の製造業:出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業:農林水産業、鉱業、その他非製造業

株式会社日本政策投資銀行  
地域企画部

〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電 話 03-3244-1633

当行ホームページ <https://www.dbj.jp>

©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan